

従属論・世界システム論・接合論

すえ
末

ひろ
廣

あきら
昭

はじめに

- I 海外の研究動向と日本への紹介
- II 個別研究の動向と日本への紹介
- III 日本における紹介の特徴

はじめに

日本における第三世界研究の流れは、1970年代前半辺りから、大きな転回を示すに至った。転回の直接的な契機は、日本でのアジア、アフリカ、ラテンアメリカに関する実証研究の深化とその理論化作業がもたらしたのではなく、むしろ海外で生じた第三世界研究に関する新しいうねり、その輸入と紹介が生み出したインパクトであった。

新しい研究のうねりは、1960年代半ばから始まる次の二つの流れを端緒としている。ひとつは、フランク (A. G. Frank)、アミン (Samir Amin) のような亡命知識人を含む、第三世界の研究者自身が行なった既存の開発理論に対する批判であり、もうひとつは欧米の地域研究者、マルクス主義理論家が行なった伝統的マルクス理論の批判と再構築の試みがそれである。両者はもともと背景も目的も異なっていたが、論争や翻訳を通じて次第に相互に切り結ぶようになり、のちには従属論、新帝国主義論、あるいは新マルクス主義の名前を付して一括して呼ばれるようになった。

こうした研究のうねりは日本にも大きな影響を与え、同時に第三世界、周辺部から世界を見る、あるいはマルクスの理論体系を新しい光のもとに照射するといった現代的関心から、彼らの研究内容は多くの人々によって紹介され、今日に至っている。

本稿は、第三世界の現状と歴史について、マルクス主義、もしくは非開発経済学の立場から接近を図ろうとする人々の日本における議論を、できるだけ幅広く紹介しようとするものである。概観すべき議論の領域をどこに設定するかは、論点が多岐にわたっているためきわめて難しいが、ここではとりあえず、六つの項目を立て、対象もそれに限定した。六つというのは、(1)フランクなどの新従属論、(2)アミンの周辺資本主義構成体論、(3)不等価交換論、(4)生産様式接合論、(5)ウォーラステイン (I. Wallerstein) の世界システム論、(6)インドの植民地生産様式論、ケニアの資本主義論争ほか、である。

本稿では、紙幅の関係もあって、上記の議論の要点・紹介は極力避け、日本においてどういう人々がどういう視点から紹介、批判を行なっているのか、その点の整理に力点を置いた。また以上の主旨と対象の性格から、取り上げる文献も経済学に限らず、歴史学、社会学、人類学へと広げるように努めたことをお断わりしておきたい。

I 海外の研究動向と日本への紹介

海外の第三世界研究の動向は、きわめて広汎な研究分野と地域を包含しており、またその理論的フレームワーク、視点も人によって異なっているので、これをひとつに集約することは事実上不可能といってよい。しかし理論を提示している側ではなく、これを受容している第三世界の知識人、学生たちにとって、新しい理論がどういう点で新鮮かつ魅力的であったのか、その一点だけに絞って要約すると、次の四つの特徴を挙げるができる。

- (1) 対象を一国レベルではなく世界レベル、あるいは世界資本主義に広げていること。
- (2) この世界資本主義を構成する二つのグループを、継起的、単系的発展論者がいうように先進国と後進国、開発国と非開発国に分けるのではなく、中枢と周辺、メトロポリスとサテライトの関係として、換言すれば、経済余剰の国際的収奪関係（あるいは不等価交換）として捉えていること。
- (3) 世界資本主義の発展、拡大の歴史的過程を、中枢と周辺の分極化と捉え、さらにヨーロッパ中心の近代世界史像を排して、非西欧あるいは周辺部の動態を組み込んだ新しい世界史像、資本主義の発展理論を再構築しようとしていること。
- (4) 周辺部、あるいは第三世界内部における今日の経済社会構造を、異なる生産様式（資本主義と非資本主義）、異なる審級（国家と経済）の接合と捉え、第三世界各地域に固有の文化、社会体系を研究から捨象せず、むしろその存在と変容に注目したこと。

以上の点のうちいくつかについては、早くからマルクス主義理論を海外から導入し、経済史、社会史、政治経済学的手法に慣れ親しんでいる日本の知識人には常識ともとれることであった。しかし経済学はすなわち計量経済学、または開発経済学を意味し、自国の歴史研究についても十分な蓄積をもたない第三世界の知識人には、世界性と歴史性を射程に入れた批判科学（政策科学ではなく）としての社会科学は、それこそ刺激的かつ新鮮な議論として受けとめられたのである。

その意味でフランクの新従属論やアミンの周辺資本主義論は、第三世界の人々には、新しい理論体系としてよりはむしろ世界認識と自国の社会認識のための道具として、他方、欧米や日本では自己反省の手掛かりとして受容されたように思われる。またそのように理解しない限り、何故に彼らの議論が、かくも大きな反響を伴って多くの国々に受け入れられたかは、了解し得ないであろう。

日本に紹介された第三世界に関する議論の濫觴になっているのは、すでに述べたごとく二つの流れであった。ひとつは、アメリカで生まれた近代化論、経済開発論に対する批判で、中心を成すのはラテンアメリカにおける新従属論である。その先駆をなしたのは、言うまでもなくフランクの著名な論文「開発の社会学と社会学の低開発」、「低開発の開発」（1966年発表、[99]所収）であった。もうひとつの流れは、経済学偏重、ヨーロッパ中心史観にもとづく既存の資本主義発展の理論に対する欧米のマルクス主義者からの批判で、その背景には、F・ブローデルなどのアナール派による社会史の試み、アルチュセールの『資本論を読む』の刊行、マルクスの『経済学批判要綱』（グルンドリッセ）の編集とその英訳などの動きがあった。

いずれにせよ、以上の二つの流れを底流としつ

つ、1960年代から70年代初めにかけて、フランク、アミン、ウォーラステインなどが次々と大著を著わし、これを引き金としてさまざまな論争がヨーロッパ、ラテンアメリカ、さらにはインド、ケニアなどをも巻き込んで起こっていく。この間の推移はテーマが大きいこともあって錯綜しているが、望月清司〔76〕の大胆な整理と強烈な問題意識が今のところ最も示唆に富む。

海外の研究、とりわけ新従属論を、日本に最初に紹介したのは、吉田秀穂のフランク研究（1972年）〔85〕である。吉田はチリ研究者であると同時に、チリ大学の研究所でフランクと机をともにした僚友であり、彼の論文はフランク理論の形成、ラテンアメリカの革命戦略との関連を丁寧にフォローした新従属論に関する必読文献のひとつである。

その後、フランク、アミン、エマニュエル（A. Emmanuel）などについては、連帯編集部〔87〕が新帝国主義論として、湯浅赴男〔83〕が大塚史学の批判の手掛かりとして、また西川潤〔50〕が経済発展理論の現代的課題として、それぞれ単行本のなかで紹介を行ってきた。論文のレベルでは、フランクの理論やラックラウのフランク批判を紹介した吾郷健二〔1～3〕や原田金一郎〔57〕等の仕事がパイオニア的役割を果たした。

一方、1970年代末以降の代表的文献としては、小野一郎編〔16〕が、バラン、プレビッシュからウォーラステインまでの主要な研究者の理論を紹介しており、またフランク、アミンの著作を精力的に翻訳・紹介してきた原田〔60〕と、メキシコ研究者の恒川恵市〔38〕が、各々総括的な整理と批判を行なっている。なお原田論文に付された文献目録は有用である。

もっとも以上の文献は、いずれも新しい理論を日本に紹介することが第1の目的であり、紹介者

もおおむね若い世代が中心であった。これに対し1970年代末からは、マルクス経済学者の側から批判、またはこれを前進させようとする動きがおこっている。たとえば、新従属論を手厳しく批判したのは大塚史学の毛利健三〔71〕と宇野理論の立場に立つ馬場宏二〔54〕であり、逆にフランクやアミンの研究に一定の評価を与えつつ、これを新しい角度から前進させようとしたのが、本多健吉〔66,67〕、望月清司〔73,75〕、本山美彦〔77〕などの仕事である。とくに望月はマルクスの歴史理論に関する長年の研究を踏まえつつ、原蓄論の活性化を図ろうとしている。また本山の仕事は、マルクス経済学の貿易論、世界経済論を新しい地平において再構築しようとする野心的試みであった。

一方、ウォーラステインの世界システム論は、単に経済学の分野だけではなく、日本の経済史家、歴史学者にも大きな影響を与えている。たとえば西洋経済史の角山栄・川北稔編〔39〕、川北稔〔18〕、柴田三千雄〔24〕、日本経済史の芝原拓自〔25〕、中村哲〔48〕などがそれである。

II 個別研究の動向と日本への紹介

1. 新従属論

ラテンアメリカで生まれ、日本では通常「従属学派」として知られている新従属論（ECLACに結集するプレビッシュ、スンケル、ピントなどの構造学派＝旧従属学派と区別するため、こう呼ぶ）は、日本ではもっぱらフランクを中心に紹介されてきた。しかし、ラテンアメリカでは、新従属論はさまざまな研究者、実践グループのひとつの流れにすぎず、また新従属論自体も一枚岩的存在ではなく、人により主張、視点が異なる。この点、吉田の「ラテンアメリカの開発経済学の潮流と系譜」〔86〕

は短い論文であるが、系譜が手際よく整理されていて便利である。

新従属論のうち、フランクの初期の著作については、そのほとんどすべてが翻訳されている〔98～100〕。また〔99〕に添付されている大崎によるフランクの「批判文献目録」も、彼の理論にアプローチするには不可欠の文献である。

フランク理論の紹介については、吉田〔85〕、武藤一羊（〔87〕所収）、吾郷〔1〕、原田〔58〕の先駆的な業績の他、有賀定彦〔6〕、植松忠博〔11〕、高橋正明〔31〕、田中祐二〔36〕、徳永俊明〔41〕、富岡倍雄〔42〕がそれぞれ行なっている。

フランク理論に対して、正統派マルクス主義の立場から批判を加え、のちの生産様式論争へとつながるラックラウ（H. E. Laclau）の論文（〔103〕、のち〔104〕に所収）については、原田が全訳を、また吾郷〔1〕、原田〔58〕が、論争の詳しい内容の紹介を行なっている。

新従属論の産みの親の一人でもあり、批判の対象にもなったプレビッシュについては、細野昭雄〔64〕や小野編〔16〕が初期の理論について紹介を行なっているが、しかし注目すべき点は、プレビッシュがラテンアメリカ経済の変貌のなかで、絶えず自らの理論を検証し、周辺資本主義論などを自分の理論体系のなかへ組み込もうとしたことであろう。この点、1970年代のプレビッシュ理論を、詳しい文献目録とともに紹介した植松〔12〕の労作や羽鳥敬彦〔53〕の仕事が注目される。

フランク、プレビッシュを除いた新従属学派の人々、とりわけバンビエラ、マリーニ、カルドゾ、ドスサントスなどについては、今のところ恒川〔38〕や、朴一〔63〕、高橋〔31〕などが簡単に触れているだけである。ただしドスサントスについては主要論文の翻訳〔97〕があり、スンケルに

ついては竹野内真樹〔35〕の詳しい紹介がある。

2. 周辺資本主義構成体論

フランクの中核・衛星間における経済余剰の収奪、エマニュエルの不等価交換論、生産様式・社会構成体論の三つの視角をひとつに統合し、これを周辺資本主義論として体系化したのが、サミール・アミンである。アミンの主著であり、同時に第三世界研究の理論的水準の頂点のひとつを示すと思われる『不均等発展』（1972年 原著刊行）〔93〕は、日本におけるアミンのよき理解者でもある西川潤によって翻訳がなされている。また『不均等発展』の土台になった『世界的規模における資本蓄積』も〔89, 90, 92〕の3分冊として翻訳されている。ただし、後者はダカル大学でのアミンの経済学講義をもとにしているため、重複やむだな叙述が多く、理論的不備も目立つ。

アミンを日本に最初に紹介したのは、数少ないコート・ジボワールの研究者である原口武彦〔56〕である（1969年）。その後、西川〔50〕、湯浅〔83〕が、彼の理論的枠組を紹介し、さらに1970年代末になると、以下に掲げるように多数の紹介と批判が現われるに至った。たとえば北沢正雄〔20〕、川崎広人〔19〕、高橋章〔28〕、鍛冶邦雄〔37〕、寺本光朗〔40〕、西川〔51, 52〕、原田〔59〕、森博男〔78〕などがそれである。しかしアミンの壮大な体系化の試みに対し、地域研究者、実証研究者の立場からこれを適用しようとしたり、あるいは批判を行なおうとしたものは、いまのところほとんどない。

ただアフリカ研究者の岡倉登志〔14〕が、アミンの「貢納制生産様式」の概念をサモリ帝国に適用し、また岡野内正〔15〕が、アミンとエジプト共産党の関係について論及しているのが目を惹く。

3. 不等価交換論

第三世界経済論、あるいは「低開発の開発」論に理論的根拠を与えようとするのが、不等価交換論である。この議論は戦後エマニュエルによって開始され、ベトレームなどとの論争を経て、さらにアミンにより理論的前進が図られた。この間の経緯を知るには、不等価交換に関する主要論文を編集し、翻訳したエマニュエル他〔96〕が便利である。また花崎阜平がアミンの不等価交換論を翻訳〔91〕している。

不等価交換論は、日本では古くから国際価値論争の一環としてなされているので言及も多い。主なものだけでも、名和統一〔49〕、中川信義〔44〕、中野太一〔46, 47〕、本多〔68〕、のち〔67〕所収などを挙げるができる。

4. 生産様式接合論

フランクとラックラウの論争、アミンの周辺資本主義構成体における非接合 (disarticulation) 理論、あるいはアルチュセールの審級論の延長線上に展開されたのが、生産様式の接合理論である。その中心的提唱者は、マルクスの地代論を読み替えて、封建制から資本主義への移行と、第三世界が世界資本主義に統合化される仕組みを統一的に把握しようとしたフィリップ・レイ (P-P. Rey) であった。彼の著名な論文「諸生産様式の接合について」(1969年) とその他の論文は山崎カヲル〔81, 102〕によって翻訳されている。

また、その理論の紹介については、望月〔74〕、室井義雄〔70〕、若森章孝〔88〕などが行なっている。

5. 世界システム論

フランク、アミンと並んで日本に幅広く紹介され、大きな論議を呼んだ理論が、ウォーラステインの世界システム論である。世界システム論の魅

力は、ヨーロッパに端を発した資本主義が世界大に拡大していく歴史的プロセスを、理論的、実証的に解明しようとするその壮大な知的試みにある。またその理論的支柱は、資本主義を世界的規模での労働管理システムと捉える分業論と、国家機構の強弱から、世界を基軸国家・準周辺国家・周辺地域の三つのグループに分ける国家論の二つに求めることができるだろう。

ウォーラステインの主著『近代世界システム』〔94〕と、彼の理論体系をコンパクトに要約した『史的システムとしての資本主義』〔95〕は、それぞれ川北稔によって翻訳がなされている。また彼の理論を日本に紹介したものとしては、川北の解説〔94〕のほか、伊豫谷登士翁〔8, 9〕と、熊岡洋一〔21〕の論稿があり、とくに伊豫谷〔9〕はこの問題に関してまず読まれるべき基本文献のひとつである。

世界システム論は、日本における地域研究者・第三世界研究者ではなく、むしろ世界経済論、国際政治学、社会学などの分野に大きなインパクトを与えた。柴田〔24〕、中村〔48〕のほか、平田雅博〔61〕、毛利〔72〕などの経済史、猪口邦子〔7〕、藤原帰一〔62〕などの国際政治学、富永健一〔43〕の社会学などがそれである。

6. インド植民地生産様式論ほか

フランクの中核・衛星論やアミンの周辺資本主義論は、アフリカやインドにおいても、その資本主義の性格や低開発性をめぐってさまざまな論争を引き起こした。その代表的所産は、インドのパナジ、アラウイーなどの間で展開された、いわゆる植民地生産様式論争であり、その詳細な内容の紹介と問題点の指摘は、古賀正則〔22〕が行なっている。またこのほかに高橋満〔32, 34〕、真実一美〔69〕も、同じ問題について検討を行なっている。

論点は異なるが、同じく資本主義の性格をめぐる議論は、ケニアにおいてもリース、スウェーゾンとカプリンスキーの間で論争がなされており、簡単な紹介を小島さくら〔23〕が行なっている。

一方、東南アジアにおいては、ラテンアメリカのフランク、北アフリカのアミンに匹敵するような理論の仕事は、現地の研究者の手によってはまだなされていない。ただし近代化論や開発経済学を批判し、自国の社会・歴史を政治経済学的に分析しようとする研究者は、各国で現われている（たとえばタイのチャティップ・ナートスパー、マレーシアのジョモ・クワーム・スングラム、フィリピンのランドルフ・S・ダビッド）。インドネシアについては、従属論を自国社会に適用しようとしたインドネシア人の仕事は、加納啓良〔17〕によって批判的に紹介されている。

III 日本における紹介の特徴

以上六つの項目に分けて、海外における注目すべき第三世界研究の日本への紹介の現状を見てきた。ところで日本における第三世界研究の受容のされかたについてみると、そこに際立った特徴を見出すことができる。つまり海外での論争や議論を日本に紹介する人々の多くは、マルクス主義理論家や経済史家で占められ、逆にアジア、ラテンアメリカなどの地域研究にたずさわっている人々は、フランク等の議論に対しては、消極的な態度、もしくは無関心を示している、という事実がそれである。そのため海外の議論は、それが丸ごと紹介され、理論体系内部での論理の斉合性の不備や、マルクスの思想・理論に対する不十分な理解が厳しく批判されることはあっても、フランク、アミンの理論を第三世界の現実と照らし合わせつ

つ検証したり、あるいは彼らの議論を前提にしながら、実証的研究を進めるという作業は、残念ながらほとんどみられなかったのである。

地域研究者が、海外の議論の紹介にとすれば消極的であるひとつの理由は、理論と住み込み調査などから得た各国の経済・社会像の間のずれ、第一次資料の渉猟・解読から得られる歴史像と単純化されたシェーマの間の大きな格差、そしてこれらの経験から生まれる、性急な理論化作業に対する不信感などに基づくところが大きであろう。

しかし、日本においても地域研究の蓄積が一定みられた以上、今後要請されるのは、海外の理論の輸入・紹介だけではなく、地域研究者自身による理論化作業の試みと思われる。その際、筆者が考えているのは、世界システム論のような大上段の議論ではなく、もう少し国・地域の歴史と現実とに密着した「中間理論」、「分析枠組」の設定である。またその作業が前提とされない限り、たとえばアミン理論の批判もその適用も生産的な成果を望むことはできないと思われる。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 吾郷健二「低開発性と資本主義——修正されたフランク命題——」（『経済学論集』〔西南学院大学〕第9巻第2・3号 1975年1月）。
- 〔2〕 吾郷健二「フランク理論の批判と反批判」（『経済学論集』〔西南学院大学〕第11巻第1号 1976年8月）。
- 〔3〕 吾郷健二「第三世界論への視座」（『経済学論集』〔西南学院大学〕第12巻第2号 1977年12月）。
- 〔4〕 吾郷健二「従属理論に関する二つの見解——ヴェフォルト・カルドソ論争によせて——」（『経済学論集』〔西南学院大学〕第12巻第3号 1978年3月）。
- 〔5〕 雨宮照雄「欧米価値論争の意義」（『経済評論』第31巻第10号 1982年10月）。
- 〔6〕 有賀定彦「フランクの『新帝国主義論』の検討——資本主義と第三世界の『低開発』——」（『現代の

- 理論』第141号 1975年10月)。
- [7] 猪口邦子「世界システムと第三世界」(『国際政治』第74号 1983年)。
- [8] 伊豫谷登士翁「資本主義の世界的展開と第三世界」(『経済評論』第31巻第5号 1982年5月)。
- [9] 伊豫谷登士翁「世界システム論の理論構造」(『経済評論』第33巻第2号 1984年2月)。
- [10] 岩田弘「特殊ヨーロッパ的な世界系としての資本主義——ウォーラスティン『近代世界システム』ポラニー『大転換』に寄せて——」(『国家論研究』第21号 1983年2月)。
- [11] 植松忠博「A. G. フランクとラテン・アメリカ開発」(『岡山大学経済学雑誌』第10巻第4号 1979年2月)。
- [12] 植松忠博「70年代のラウル・プレビッシュ」(『岡山大学経済学雑誌』第13巻第4号 1982年3月)。
- [13] 大崎正治「アンドレ G. フランクの著作に対する批判文献目録」(エマニュエル他〔96〕所収)。
- [14] 岡倉登志「アフリカにおける『貢納制的生産様式』社会——サモリ帝国の事例について——」(『アジア・アフリカ研究』第22巻第9号 1982年9月)。
- [15] 岡野内正「サミール・アミンのエジプト資本主義分析について——『新従属論』の出発点——」(『経済学論叢』[同志社大学] 第36巻第2号 1985年9月)。
- [16] 小野一郎編『南北問題の経済学』同文館 1981年。
- [17] 加納啓良「従属理論とインドネシア経済」(板垣與一編『アジア研究の課題と方法』東洋経済新報社 1986年)。
- [18] 川北稔『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン——』岩波書店 1983年。
- [19] 川崎広人「自力更生路線と外資依存経済——アミン理論に対するインドネシア研究者の批判——」(1)(2) (『アジア・アフリカ研究』第22巻第5, 8号 1982年5, 8月)。
- [20] 北沢正雄「サミール・アミン」(『インパクト』第8号 1980年9月)。
- [21] 熊岡洋一「I. ウォーラスティンの歴史理論の特徴と問題点」(『千葉商科大学論叢』第21巻第3号 1983年12月)。
- [22] 古賀正則「インド農業の現状分析と植民地的生産様式論争」(1)(2) (『季刊経済研究』[大阪市立大学] 第4巻第3, 4号 1981年12月, 82年3月)。
- [23] 小島さくら「ケニア経済の資本主義的發展をめぐる最近の論争」(『アジア経済』第25巻第7号 1984年7月)。
- [24] 柴田三千雄『近代世界と民衆運動』岩波書店 1983年 序論 第1章。
- [25] 芝原拓自『日本近代の世界史的位置——その方法論的研究——』岩波書店 1981年。
- [26] 杉原薫「課題と方法——19世紀世界史像の再構築のために——」(大阪市立大学編『世界資本主義と非白人労働』1983年)。
- [27] 巢山靖司『『第三世界派』の理論構造』(『歴史評論』第341号 1978年9月)。
- [28] 高橋章「新従属理論の近代史観——サミール・アミンの帝国主義論を中心に——」(『歴史評論』第378号 1981年10月)。
- [29] 高橋彰・森田桐郎・土屋守章・浜田宏一・原朗編『第三世界と経済学』東京大学出版会 1982年。
- [30] 高橋正明『『従属理論』とラテン・アメリカ社会科学』(『歴史評論』第378号 1981年10月)。
- [31] 高橋正明「バニヤ・バンビーラ従属理論の歴史的背景」(東京外国語大学海外事情研究所編『アジア太平洋地域における近代化と文化の変容』1981年)。
- [32] 高橋満「インド農業をめぐる生産様式論争」(『農業総合研究』第30巻第3号 1976年6月)。
- [33] 高橋満「第三世界のマルクス経済学」(『経済評論』第27巻第11号 1978年11月)。
- [34] 高橋満「新従属理論と現代アジア」(『別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年)。
- [35] 竹野内真樹『『従属学派』の新動向』(『経済評論』第29巻第3号 1980年3月)。
- [36] 田中祐二「従属派経済理論における世界蓄積論の検討——A. G. フランクの『世界資本主義システム』論批判——」(『経営学』[立命館大学] 第22巻第1号 1983年5月)。
- [37] 鍛冶邦雄「サミール・アミンの『低開発』論」(『商学論集』[関西大学] 第25巻第4号 1980年10月)。
- [38] 恒川恵市「従属理論アプローチの発展と現状——A. G. フランクをこえて——」(『思想』第673号 1980年7月)。
- [39] 角山栄・川北稔編『講座 西洋経済史 I 工業化の始動』同文館 1979年。
- [40] 寺本光朗「アミン理論に関する覚え書き」(1)~(4)

- (『月刊 アジア・アフリカ研究』 第22巻第2, 10号 第23巻第3, 5号 1982年2, 10月 83年3, 5月)。
- [41] 徳永俊明「第三世界の歴史と危機——A. G. フランク第三世界論の検討——」(『経済』 第22巻第8号 1983年4月)。
- [42] 富岡倍雄「フランクとエマニュエル——従属理論の意義と限界——」(『経済評論』 第31巻第5号 1982年5月)。
- [43] 富永健一「『近代化理論』の今日的課題——非西洋・後発社会発展の理論を求めて——」(『思想』 第730号 1985年4月)。
- [44] 中川信義「国際貿易の理論問題」(久保新一・中川信義編『国際貿易論』 有斐閣 1981年)。
- [45] 中嶋慎治「エマニュエルの不等価交換論について」(『経済学論叢』 [同志社大学] 第29巻第1・2号 1980年12月)。
- [46] 中島太一「国際価値論争における後進国の理論的性格——従属的發展と不等価交換——」(『彦根論叢』 [滋賀大学] 第203号 1980年8月)。
- [47] 中島太一「不等価交換の ARTICULATION 構造について——方法的試論——」(『彦根論叢』 [滋賀大学] 第206号 1981年2月)。
- [48] 中村哲「近代世界史像の再検討」(『歴史評論』 第404号 1983年12月)。
- [49] 名和統一「国際不等価交換について」(『現代の理論』 第141号 1975年10月)。
- [50] 西川潤「経済発展の理論」 日本評論社 1976年。
- [51] 西川潤「自力更生の政治経済学」(『経済評論』 第29巻第10号 1980年10月)。
- [52] 西川潤「従属理論の新展開——サミール・アミンにおける低開発国の経済自立論——」(『早稲田政経雑誌』 第270・272号 1982年10月)。
- [53] 羽鳥敬彦「プレビッシュ再論」(上)(下) (『彦根論叢』 [滋賀大学] 第220号 1983年5月, 第226号 1984年6月)。
- [54] 馬場宏二「南北問題序論」(『社会科学研究』 [東京大学] 第35巻第1号 1983年7月)。
- [55] 馬場宏二・本山美彦「南北問題とは何なのか」(『経済評論』 第33巻第2号 1984年2月)。
- [56] 原口武彦「書評 サミール・アミン『コート・ジボワールにおける資本主義的發展』」(『アジア経済』 第10巻第2号 1969年2月)。
- [57] 原田金一郎「ラテン・アメリカにおける低開発経済論の展開——「従属派」理論をめぐって——」(『六甲台論集』 第23巻第4号 1976年10月)。
- [58] 原田金一郎「ラテン・アメリカの低開発の起源について——フランク命題の批判とその展開——」(『経済学論集』 [大阪経済法科大学] 第3号 1979年3月)。
- [59] 原田金一郎「周辺資本主義構成体論とラテン・アメリカ——サミール・アミン学説のラテン・アメリカへの適用をめぐって——」(『ラテン・アメリカ論集』 第14号 1980年)。
- [60] 原田金一郎「周辺資本主義論序説(1)——ラテン・アメリカ従属論争総括の試み——」(『経済学論集』 [大阪経済法科大学] 第6巻第4号 1982年4月)。
- [61] 平田雅博「19世紀中葉の世界史像——世界システム論と自由貿易帝国主義論——」(『歴史評論』 第412号 1984年8月)。
- [62] 藤原帰一「『世界システム論』の展開——I. ウォーラーステインをこえて——」(『思想』 第738号 1985年12月)。
- [63] 朴一「F. H. カルドーゾの従属理論に関するノート」(『商学論集』 [同志社大学大学院] 第16号 1981年8月)。
- [64] 細野昭雄「プレビッシュの経済思想」(『アジア経済』 第1巻第3号 1965年3月)。
- [65] 本多健吉「従属派経済理論の構造と問題点」(尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』 東京大学出版会 1980年)。
- [66] 本多健吉編『南北問題の現代的構造』 日本評論社 1983年。
- [67] 本多健吉「資本主義と南北問題」 新評論 1986年。
- [68] 本多健吉「国際的不等価交換について——中心・周辺資本主義構成体間の生産物交換に関する一試論——」(『経済学雑誌』 [大阪市立大学] 第85巻第6号 1985年3月)。
- [69] 真実一美「植民地インドの生産様式をめぐる論争」(『経済学雑誌』 [岡山大学] 第16巻第2号 1984年9月)。
- [70] 室井義雄「『接合理論』に関する覚え書き——理論装置の確定のために——」(『経済学論集』 [専修大学] 第18巻第2号 1984年4月)。
- [71] 毛利健三「マルクス自由貿易論の再検討——イ

ギリス自由貿易主義と『低開発』——」（『思想』第632号 1977年2月）。

[72] 毛利健三「近代世界システム——農業資本主義と『ヨーロッパ世界経済』の成立——」（『社会経済史学』第49巻第1号 1983年5月）。

[73] 望月清司「第三世界を包みこむ世界史像——新世界史論争と再版農奴制——」（『経済評論』第30巻第4号 1981年4月）。

[74] 望月清司「生産様式接合の理論」（『経済評論』第30巻第7号 1981年7月）。

[75] 望月清司「第三世界研究と本源的蓄積論——マルクス原蓄活性化の試み——」（『経済評論』第30巻第12号 1981年12月）。

[76] 望月清司「第三世界から提起された新世界史論争」（高橋彰他〔29〕所収）。

[77] 本山美彦『貿易論序説』有斐閣 1982年 第9, 10章。

[78] 森博男「サミール・アミンの資本制生産様式論(1)」（『商学研究』〔愛知学院〕第29巻第3・4合併号 1984年6月）。

[79] 森田桐郎「低開発経済分析における理論的課題」（『経済評論』第21巻第4号 1972年4月）。

[80] 森田桐郎「資本主義と低開発」（望月清司他編『マルクス——著作と思想——』有斐閣 1982年）。

[81] 山崎カヲル「生産様式の節合と帝国主義の理論——ピエール＝フィリップ・レーの見解について——」（『季刊クライシス』第5号 1980年10月）。

[82] 山本啓「従属理論の現代的位相」（『経済評論』第33巻第2号 1984年2月）。

[83] 湯浅起男『第三世界の経済構造』新評論 1976年。

[84] 湯浅起男『文明の歴史人類学』新評論 1985年。

[85] 吉田秀穂「A・G・フランクのラテン・アメリカ研究」（『アジア経済』第12巻第11号 1971年11月）。

[86] 吉田秀穂「ラテンアメリカの開発経済学の潮流と系譜」（『ラテンアメリカ・レポート』第2巻第2号 1985年）。

[87] 連帯編集部『新帝国主義論争』亜紀書房 1973年。

[88] 若森章孝「接合理論の展望」（『経済評論』第33巻第2号 1984年2月）。

< 訳 書 >

[89] サミール・アミン著 野口祐他訳『世界資本蓄積

論——世界的規模における資本蓄積Ⅰ——』拓植書房 1979年。

[90] サミール・アミン著 野口祐他訳『周辺資本主義構成体論——世界的規模における資本蓄積Ⅱ——』拓植書房 1979年。

[91] サミール・アミン著 花崎阜平訳『不等価交換と価値法則』亜紀書房 1979年。

[92] サミール・アミン著 原田金一郎他訳『中心＝周辺経済関係論』拓植書房 1982年。

[93] サミール・アミン著 西川潤監訳『不均等発展』東洋経済新報社 1983年。

[94] I・ウオーラーステイン著 川北稔訳『近代世界システム』Ⅰ, Ⅱ 岩波書店 1981年。

[95] I・ウオーラーステイン著 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店 1983年。

[96] エマニュエル, バトレーム, アミン, パロワ著 原田金一郎訳『新国際価値論争——不等価交換論と周辺——』拓植書房 1981年。

[97] テオトニオ・ドスサントス著 原田金一郎他訳『帝国主義と従属』拓植書房 1983年。

[98] A・G・フランク著 西川潤訳『世界資本主義とラテン・アメリカ——ルンペン・ブルジョアジーとルンペンの発展——』岩波書店 1978年。

[99] A・G・フランク著 大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』拓植書房 1979年。

[100] A・G・フランク著『従属的蓄積と低開発』岩波書店 1980年。

[101] C・メイヤサー著 川田順造・原口武彦訳『家族制共同体の理論——経済人類学の課題——』筑摩書房 1977年。

[102] メイヤサー, G・デュブレ, P＝P・レー, C・コクリ＝ゾイドロヴィチ他 山崎カヲル編訳『マルクス主義と経済人類学』拓植書房 1980年。

[103] エルネスト・ラクラウ著 原田金一郎訳「ラテン・アメリカにおける封建制と資本主義」（『経済学論集』〔大阪経済法科大学〕第4巻第2号 1980年3月）。

[104] エルネスト・ラクラウ著 大阪経済法科大学法学部研究所訳『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』拓植書房 1985年。

(アジア経済研究所調査研究部)